

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申 請 者	団体名	池田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 服部 盛隆	
	所在地	〒563-0025 池田市城南1-1-1	
	担 当 者	職・氏名	中小企業相談所 所長 石田将人
		連 絡 先	電話番号(直通): 072-751-3344
F a x: 072-751-3876			
		E - m a i l: ishida@ikedacci.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和30年3月31日 9名(7名) (平成21年9月30日現在) 池田市 3,511 (平成18年度事業所統計調査による) 2,420 (平成18年度事業所統計調査による) 1,331(37.9%)(平成21年9月30日現在)	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
<p>商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 商工業に関する調査研究を行うこと。 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 輸出品の原産地証明を行うこと。 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p>			

各種データ

池田商工会議所

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	26	0	16	2	20	1	0	0	3	68	36	社 社
建設業	0	21	1	30	7	14	0	0	0	3	76	46	
小売業	1	114	4	143	31	22	1	0	1	18	335	191	
卸売業	0	14	0	6	2	10	1	0	0	0	33	20	
サービス業	1	61	4	54	27	34	2	0	0	9	192	115	
その他	0	12	3	14	3	15	0	0	0	3	50	35	
小計	2	248	12	263	72	115	5	0	1	36	754	443	
創業	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	
合計	2	252	12	263	72	115	5	0	1	36	758	445	418

その他の内訳

〔 小規模企業共済制度、倒産防止共済制度、地域活性化 〕

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	11	3	5	7	19	3	0	1	1	50	25	社 社
建設業	1	13	1	42	8	54	1	0	1	4	125	53	
小売業	0	22	3	58	20	40	0	0	0	13	156	67	
卸売業	0	8	0	10	1	14	4	0	1	2	40	18	
サービス業	0	58	3	51	52	65	3	0	1	8	241	86	
その他	1	4	1	10	15	33	1	0	0	8	73	39	
小計	2	116	11	176	103	225	12	0	4	36	685	288	
創業	0	8	0	8	2	1	0	0	0	0	19	12	
合計	2	124	11	184	105	226	12	0	4	36	704	300	270

その他の内訳

〔 小規模企業共済制度、倒産防止共済制度、JANメーカーコード制度 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

池田商工会議所

(1) 事業の目標

当所管内の小規模事業者数は平成13年から平成18年までの5年間で2,919件から2,420件と17%減少しており、その多くが廃業による減少と考えられる。小規模事業者の減少は地域経済の衰退に直結するものであり、この減少を抑制することは地域活性化に向けた最重要課題と考えられる。また、小規模事業者数の維持を考えると、創業者数の増加と廃業者数の減少の2つの側面に対する支援が必要と考えられる。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

池田市内を5地域に分割し担当経営指導員を割り当てることで、地域に密着した身近な存在として相談対応できる体制で巡回・窓口相談業務を行った。創業者の増加・育成を目指した事業として、創業予定・創業3年以内の事業者向けに全5回に亘る継続型のセミナーを開催した。また、青年経営者育成支援事業では昨年度から引き続き、経営者としての資質向上を図った定期的勉強会等を開催した。廃業者数の減少に向けたセーフティーネット機能として、トピックステーマである雇用や労使関係に関するセミナーを開催した。

(3) 事業を実施した効果

フェーストゥフェースでのきめ細かな支援に加え、専門性の高い分野については専門家を活用し、小規模事業者の課題解決に向けたワンストップでの利便性の高い支援が行えた。また、創業者の増加・育成を目指した事業では、スタートアップ期にある事業者に不足しがちな「計画性」への認識向上を促すことができた。専門家を活用した各種セミナーでは、各種施策の情報提供・利用促進や労使トラブルの未然防止を促すことができた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

創業者の増加・育成を図り開催した創業塾(5日間コース)では、創業予定者のみならず第2創業を目指す後継者等の参加も多く、経営革新へのニーズに対応した事業実施が求められる。また、事業全体として経営指導員による人的な広報活動が最も有力となっており、広報力に課題がある。今後、事業内容に応じた効果的・効率的な広報活動に注力する必要がある。

(5) 来年度への取り組み

今年度上期に挙げた経営革新へのニーズに対応した事業は、今年度中に実施する。来年度についても、巡回・窓口相談を中心とした個別事業者へのきめ細かな支援業務をベースとし、その中から挙がる事業者ニーズに迅速に対応した事業を進めたい。また、当所ホームページの内容及び活用法の見直しを進めるなど、実施事業の広報力強化へ向けた取組みを行いたい。

池田商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

巡回相談においては、小規模事業主に対して各種施策の案内を中心に行い、それぞれの事業所のニーズに沿った提案により問題解決へ導くことを主眼においた。また、過去の相談内容が蓄積されている電子カルテを活用し、指導員間で情報を共有化することでスムーズな相談対応を図るとともに、各指導員のサービスレベル向上を図った。日々の経営指導員の活動について予定と結果を記載した業務日報を作成・管理することで、目標数値達成に向けた計画的な活動が行えた。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	1,500	758	50.5%	85.0	5
窓口相談	相談件数	1,000	704	70.4%	90.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

経営指導員では対応が困難な専門的な相談について、民間専門家を活用した個別相談を開催することで小規模事業者の問題解決を図った。一般経営相談・情報提供事業で得られた情報をもとに、潜在的な課題をもつ事業者に対し本事業の活用を促すなど、経営指導員による巡回・窓口相談との連携を図ることで、効果的な支援活動が行えた。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	推薦件数	30	18	60.0%	95.0	5
法務支援	継続	相談件数	12	10	83.3%	95.0	4
税務支援	継続	相談件数	12				
労務支援	継続	相談件数	12	1	8.3%	90.0	3
環境・ISO支援	継続	相談件数	12				

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

小規模事業者からのニーズが高く、社会・経済環境を反映したトピックス事項に関するセミナーを開催した。各テーマとも専門家を活用し、小規模事業者が取り組むべき事項を説明することで、不況時を乗り切る経営管理体制の構築を促進した。また、各セミナーとも、セミナー後に専門家への個別相談時間を設けることで、個別ニーズに対する情報提供や課題解決へ導くことができた。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	雇用保険助成金活用援助セミナー	新規	受講者数	25	22	88.0%	90.0	5
	労使関係トラブル防止・解決セミナー	新規	受講者数	25	13	52.0%	80.0	4
	経営革新塾	新規	受講者数	75				
	中小企業事業承継セミナー	新規	受講者数	25				
	パソコン会計セミナー	新規	受講者数	60				

地域活性化事業

支援のポイント・成果

スタートアップ期にある事業者への支援として創業塾を開催し、創業者の輩出・育成を図った。本事業後すぐの創業者輩出には至っていないが、今後の継続支援を行い地域経済の新陳代謝機能を促進させる端緒となった。若手経営者を中心に事業意欲の高い事業者に対しては、中長期的な継続支援が有効との観点から、青年経営者育成支援事業、ネットショップ研究会事業に取り組み、それぞれ定期的な勉強会や事例研究を実施した。これらの事業は継続実施することで、参加者の連携促進にもつなげることが出来た。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	創業予定・創業3年以内の事業者向け事業活性化事業	新規	受講者数	100	73	73.0%	80.0	4
	産学官連携事業	新規	アンケート満足度	満足度80%				3
	ネットショップ研究会事業	新規	アンケート満足度	満足度80%				
	青年経営者育成支援事業	継続	参加者数	100	99	99.0%	85.0	5
	異業種交流会事業	継続	参加者数	30				
	地域創造ファンド及び地域連携拠点事業	継続	認定事業者数	1				3

池田商工会議所

事業名	創業予定・創業3年以内の事業者向け事業活性化事業			
新規/継続	新規			
想定している実施期間	平成21年(開始) ~ 平成22年(終了)		今年度 1 年目	
実施期間全体を通じて予定している事業計画	創業支援(創業3年以内)は地域の活性化においても果たす役割は大きいとの認識のもとに中小企業診断士等の外部専門家を活用し、創業予定者および創業3年以内の経営者に向けて下記内容の講義を予定。 営業のポイント 販促計画案の策定 従業員モチベーション向上の仕掛け 企業会計の仕組み 中小企業融資の活用			
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果			
本事業の対象となる地域の現状や課題	当所管内においてもここ数年廃業が多く(会員退会理由ベース)、地域経済の活性化の視点からも創業者を重点的に支援する必要があると思われる。また、日常の相談業務の中からは創業間もない経営者の中には当初の事業計画どおりにいかず、良いアイデア、商品を持ちながらも活かせずに事業をあきらめて廃業してしまうケースも見受けられる。			
目標に対する実績	指標	創業者輩出数		
	目標数値	5	実績数値	達成率
目標	本年度は数値目標として5名の創業者を輩出するほか、創業3年以内の事業者においては課題解決の判断材料ともなる利用者満足度アンケートにおいて8割以上の満足度を達成したい。			
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	講座は7月初旬から8月中旬にかけて毎週1回のペースで全5回実施した。なぜ起業したいのかを新規性、社会性、実現性の3方向から見つめ直し、事業者としての強みと弱みを客観的に見極める自己分析としてSWOT分析やクロス分析などを行う。外部と内部の環境を把握し、事業の成功に近づくための事業計画作成までを目標として行った。また、成功起業家や金融機関担当者なども講師として招き、創業に際する多方面の情報提供を行った。			
マスコミ等に取り上げられた回数	0回			
PR方法とその影響	池田市広報紙及び当所会報での記事掲載に加え、約3万8000部の四大紙新聞折込チラシを池田市内全域に行う。また、経営指導員の巡回・窓口相談時の案内も積極的に行う。PR効果は講座終了後のアンケート結果によると、巡回・窓口相談の情報提供による参加者が最も多く、全体の75%を占めた。			
利用者満足度(点)	80点			
事業評価	4			
実施した効果	アンケート結果によると、利用者全体の80%超から満足の評価が得られた。講座を通じて、創業時の事業計画作成手法とその重要性の認識向上を図ることができた。また、5回継続して実施することで、参加者相互の人脈形成の場としても有効であり、新たな連携やビジネスアイデアの発掘を促すことも出来た。事業後すぐの創業者輩出には至っていないが、創業に向け継続的な個別支援を行っている事業者が3名存在し、近年中に創業見込みである。			
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	本事業後すぐに創業できた参加者ないが、さらにビジネスプランを検討されている方も存在し、今後も継続して個別相談として支援していきたい。また、参加者の中には第2創業を目指す方も複数あるなど、経営革新に対するニーズが存在した。今後、このようなニーズへ対応した事業も行っていきたい。			
事業全体の収支状況	収入(予定)		支出(実績)	
	大阪府補助金	1,108,078 円	経営指導員活動費	920,000 円
	当所負担	273,079 円	講師謝金	220,000 円
	受講料	85,000 円	印刷・折込代	319,063 円
			テキスト・資料作成代	4,120 円
		旅費・通信費・雑費	2,974 円	
	計	1,466,157 円	計	1,466,157 円